

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

【会社名】 アイシン精機株式会社

【英訳名】 AISIN SEIKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤森 文雄

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)24 8265番

【事務連絡者氏名】 経理部長 朝倉 克己

【最寄りの連絡場所】 愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)24 8265番

【事務連絡者氏名】 経理部長 朝倉 克己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連 結累計期間	第89期 第3四半期 連 結累計期間	第88期
会計期間	自 平成22年4 月1日 至 平成22年12 月31日	自 平成23年4 月1日 至 平成23年12 月31日	自 平成22年4 月1日 至 平成23年3 月31日
売上高 (百万円)	1,710,691	1,633,970	2,257,436
経常利益 (百万円)	131,356	73,866	147,894
四半期(当期)純利益 (百万円)	64,496	24,119	69,643
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	66,411	7,649	70,877
純資産額 (百万円)	913,670	900,573	917,704
総資産額 (百万円)	1,971,784	1,919,471	1,978,225
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	229.18	85.65	247.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		85.63	
自己資本比率 (%)	34.7	34.9	34.7

回次	第88期 第3四半期 連 結会計期間	第89期 第3四半期 連 結会計期間
会計期間	自 平成22年10 月1日 至 平成22年12 月31日	自 平成23年10 月1日 至 平成23年12 月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	71.28	42.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 第88期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。
- 4 第88期第3四半期連結累計期間および第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。
- これにより、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(アイシン・エイ・ダブリュグループ)

新規設立：AW(蘇州)汽車零部件有限公司

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当企業グループの経営環境は、東日本大震災により落ち込んでいた得意先カーメーカーの生産台数が回復してきたものの、タイにおける洪水の影響や歴史的な円高の進行など、依然として予断を許さない状況が続いています。

このような中、「減産下でも確実に生き残れる企業体質への転換」に向け、製品1個当たりにもで遡った生産性の向上や固定費の削減に全力で取り組んでまいりました。また、中長期的な視点に立てば、新興国の世界市場における存在感の高まりや、持続可能な社会の実現に向けた社会ニーズの変化など、企業経営は大きな変革点に差し掛かっており、将来にわたって安定的で持続的な成長をはかるため、社会環境の変化やお客様のニーズを先取りした新商品の開発と拡販、ならびにグローバル市場での事業基盤の強化に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の売上高については、震災に伴う得意先の稼働状況に応じた生産調整などにより、前年同四半期（1兆7,106億円）に比べ4.5%減の1兆6,339億円となりました。

利益については、企業体質改善活動の成果はあったものの、売上高の減少などにより、営業利益は前年同四半期（1,213億円）に比べ46.6%減の648億円、経常利益は前年同四半期（1,313億円）に比べ43.8%減の738億円、四半期純利益は前年同四半期（644億円）に比べ62.6%減の241億円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりです。

アイシン精機グループ

売上高については、前年同四半期（8,202億円）に比べ7.9%減の7,552億円となりました。営業利益は前年同四半期（459億円）に比べ62.6%減の172億円となりました。

アイシン高丘グループ

売上高については、前年同四半期（1,590億円）に比べ8.7%減の1,452億円となりました。営業利益は前年同四半期（114億円）に比べ40.5%減の68億円となりました。

アイシン・エイ・ダブリュグループ

売上高については、前年同四半期（6,381億円）に比べ1.2%増の6,458億円となりました。営業利益は前年同四半期（509億円）に比べ29.6%減の358億円となりました。

アドヴィックスグループ

売上高については、前年同四半期（2,920億円）に比べ6.1%減の2,743億円となりました。営業利益は前年同四半期（73億円）に比べ77.9%減の16億円となりました。

その他

売上高については、前年同四半期（1,240億円）に比べ1.7%減の1,218億円となりました。営業利益は前年同四半期（44億円）に比べ39.5%減の27億円となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当企業グループの研究開発費は、総額871億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 主要な設備

前連結会計年度末時点で未定であった当連結会計年度の設備の新設、除却等の計画は、第1四半期連結会計期間において決定し、第1四半期の四半期報告書に記載しています。その内容から、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	294,674,634	294,674,634	東京・名古屋各証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	294,674,634	294,674,634		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		294,674		45,049		62,926

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,888,700		
	(相互保有株式) 普通株式 95,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 281,547,100	2,815,471	
単元未満株式	普通株式 143,834		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	294,674,634		
総株主の議決権		2,815,471	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイシン精機(株)	愛知県刈谷市朝日町2丁目 1番地	12,888,700		12,888,700	4.37
(相互保有株式) 豊明木工(株)	愛知県刈谷市野田町場割8 丁目1番地	95,000		95,000	0.03
計		12,983,700		12,983,700	4.41

(注) 当社所有の自己株式は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による自己株式の取得、会社法第163条の規定に基づく子会社からの自己株式の取得および単元未満株式の買取請求によるものです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,987	180,299
受取手形及び売掛金	254,499	305,690
有価証券	149,997	151,187
商品及び製品	71,309	80,624
仕掛品	40,089	45,687
原材料及び貯蔵品	37,953	39,117
その他	117,294	117,181
貸倒引当金	307	484
流動資産合計	933,825	919,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	242,728	232,107
機械装置及び運搬具（純額）	274,485	265,898
工具、器具及び備品（純額）	26,921	27,535
土地	113,019	113,028
リース資産（純額）	962	907
建設仮勘定	35,490	33,949
有形固定資産合計	693,608	673,426
無形固定資産	15,107	15,673
投資その他の資産		
投資有価証券	262,308	238,076
その他	73,842	73,420
貸倒引当金	467	431
投資その他の資産合計	335,683	311,066
固定資産合計	1,044,399	1,000,166
資産合計	1,978,225	1,919,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	276,310	301,523
短期借入金	25,573	31,619
1年内償還予定の社債	10,063	10,063
引当金	21,544	20,405
その他	242,537	207,859
流動負債合計	576,029	571,471
固定負債		
社債	70,275	70,219
長期借入金	292,639	260,135
退職給付引当金	91,948	95,289
その他の引当金	6,099	5,570
その他	23,529	16,211
固定負債合計	484,491	447,426
負債合計	1,060,521	1,018,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金	58,836	59,130
利益剰余金	603,195	613,233
自己株式	20,784	20,284
株主資本合計	686,296	697,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,594	34,487
繰延ヘッジ損益	1,358	1,395
為替換算調整勘定	48,713	60,285
その他の包括利益累計額合計	522	27,193
新株予約権	2,143	2,353
少数株主持分	228,741	228,284
純資産合計	917,704	900,573
負債純資産合計	1,978,225	1,919,471

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,710,691	1,633,970
売上原価	1,458,206	1,433,774
売上総利益	252,485	200,196
販売費及び一般管理費	131,116	135,370
営業利益	121,369	64,826
営業外収益		
受取利息	927	1,560
受取配当金	2,277	2,687
持分法による投資利益	5,923	4,603
その他	13,153	9,819
営業外収益合計	22,281	18,670
営業外費用		
支払利息	4,420	4,174
その他	7,873	5,456
営業外費用合計	12,294	9,630
経常利益	131,356	73,866
税金等調整前四半期純利益	131,356	73,866
法人税等	37,975	34,198
少数株主損益調整前四半期純利益	93,381	39,668
少数株主利益	28,884	15,548
四半期純利益	64,496	24,119

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	93,381	39,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,216	16,306
繰延ヘッジ損益	137	39
為替換算調整勘定	15,530	14,674
持分法適用会社に対する持分相当額	1,085	997
その他の包括利益合計	26,969	32,018
四半期包括利益	66,411	7,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,241	3,596
少数株主に係る四半期包括利益	25,169	11,245

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間において、AW(蘇州)汽车零部件有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計方針の変更) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しています。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しています。 なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、当第3四半期連結会計期間の繰延税金資産および繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しています。 この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,588百万円減少し、法人税等調整額が8,148百万円増加しています。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	106,983百万円	99,498百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,629	20	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	7,036	25	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日 残高 (百万円)	45,049	58,831	546,218	20,783	629,315
四半期連結累計期間中の変動額					
剰余金の配当			12,665		12,665
四半期純利益			64,496		64,496
自己株式の取得				19	19
自己株式の処分				7	9
四半期連結累計期間中の変動額合計 (百万円)		1	51,830	12	51,820
平成22年12月31日 残高 (百万円)	45,049	58,833	598,048	20,795	681,135

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	7,036	25	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	7,044	25	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成23年3月31日 残高 (百万円)	45,049	58,836	603,195	20,784	686,296
四半期連結累計期間中の変動額					
剰余金の配当			14,081		14,081
四半期純利益			24,119		24,119
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分			294	502	796
四半期連結累計期間中の変動額合計 (百万円)		294	10,038	499	10,831
平成23年12月31日 残高 (百万円)	45,049	59,130	613,233	20,284	697,128

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アイシン精機 グループ	アイシン高丘 グループ	アイシン・ エイ・ダブリュ グループ	アドヴィックス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	633,151	90,498	626,354	271,520	1,621,525	89,165	1,710,691
セグメント間の 内部売上高	187,049	68,591	11,766	20,544	287,952	34,841	322,794
計	820,201	159,090	638,120	292,064	1,909,478	124,007	2,033,485
セグメント利益	45,984	11,465	50,941	7,366	115,758	4,484	120,243

(注)「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	115,758
「その他」の区分の利益	4,484
セグメント間取引消去	1,065
その他の調整額	60
四半期連結損益計算書の営業利益	121,369

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アイシン精機 グループ	アイシン高丘 グループ	アイシン・ エイ・ダブリュ グループ	アドヴィックス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	575,930	89,858	626,481	255,149	1,547,419	86,550	1,633,970
セグメント間の 内部売上高	179,337	55,394	19,386	19,190	273,307	35,307	308,615
計	755,267	145,252	645,867	274,339	1,820,727	121,858	1,942,586
セグメント利益	17,203	6,819	35,846	1,629	61,499	2,710	64,210

(注)「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	61,499
「その他」の区分の利益	2,710
セグメント間取引消去	27
その他の調整額	588
四半期連結損益計算書の営業利益	64,826

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	229円18銭	85円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	64,496	24,119
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	64,496	24,119
普通株式の期中平均株式数 (千株)	281,429	281,618
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益		85円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)		58
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間から、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30日) および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日) を適用し、遡及処理しています。
これにより、前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
また、これらの会計基準等を適用しなかった場合の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の金額は、229円14銭です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当に関する取締役会決議は次のとおりです。

決議年月日 平成23年10月28日 (中間配当支払開始日 平成23年11月25日)

中間配当金の総額 7,044百万円

1 株当たりの中間配当額 25円

(2) その他特筆すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

アイシン精機株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 西川 浩 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 房 弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイシン精機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイシン精機株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に、税率の変更に伴う繰延税金資産等への影響額が記載されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。